

## 随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	令和5年度火山噴火後の土砂災害対策効率化検討業務
業 務 概 要	火山噴火後の土砂流出氾濫解析手法の効率化検討 1式 (1) 計画準備 1式 (2) 火山関連情報・データ収集 1式 (3) 土砂災害ナビゲーションシステム ( 試行版) の改良 1式  (4) 土石流氾濫解析システム (QUAD-V) の機能付加 1式 (5) 報告書作成 1式
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 九州技術事務所長 山下 尚 福岡県久留米市高野1丁目3-1
契 約 年 月 日	令和 6年 3月28日
契 約 業 者 名	日本工営 (株)
契 約 業 者 の 住 所	福岡県福岡市博多区東比恵1-2-12
契 約 金 額	29,942,000円 (税込み)
予 定 価 格	29,942,000円 (税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり
業 務 場 所	九州技術事務所
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和 6年 3月29日
履 行 期 間 (至)	令和 6年12月27日
備 考	入札情報サービス (P P I) ( <a href="https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx">https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx</a> ) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

# 契約理由書

1. 業務件名 令和5年度火山噴火後の土砂災害対策効率化検討業務
2. 履行場所 九州技術事務所
3. 契約の相手方 住所：福岡県福岡市博多区東比恵 1-2-12 R&F センタービル 5F  
会社名：日本工営株式会社 福岡支店  
電話：(092)475-7131
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び  
予算決算及び会計令第102条の4第三号
5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

## 1) 当該業務の目的

本業務は、火山噴火対応の効率化を図ることを目的としたデジタルトランスフォーメーション（DX）に関する詳細検討を行い、火山噴火対応に携わる職員が過去の実務経験に左右されず、一定レベルで容易に初動対応が可能となる、土砂災害対策ナビゲーションシステムの構築を行う業務である。

## 2) 業務の内容

- ・計画準備
- ・火山関連情報・データ収集
- ・土砂災害対策ナビゲーションシステム（試行版）の改良
- ・土石流氾濫解析システムの機能付加
- ・報告書作成

## 3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を22者が入手（ダウンロード）し、1者から参加表明書が提出され、1者が参加資格を有していた。

参加資格を有する1者を技術提案書の提出者として選定し、技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断される。

特に「実施方針・実施フロー、工程表、その他」の「業務理解度」、「実施手順」における「理解度の高い実施方針」、「工夫のある実施フロー」、「妥当な工程計画」が記載されていること、及び特定テーマの「火山噴火に伴う初動対応を迅速かつ適切に行うためのシステムを検討する際の留意点」に対する技術提案について「与条件との整合性」、「着眼点、問題点、解決方法」、「提案の説得力」、「提案内容を裏付ける業務実績」について、総合的に優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

九州技術事務所 火山防災減災課長